

企業発・安全保障リテラシーの萌芽

-企業目線でのリテラシーボトムアップが強靱な日本を創る

グローバル適塾第20期

安全保障グループ

台湾を併合し
毛沢東超えを目指す習近平



画像：ロイター=共同



画像：文藝春秋digital

バイデン大統領の関心は国内へ

日本をとりまく安全保障環境

- 2021年の六中全会において自らを毛沢東・鄧小平と並ぶ存在として位置づけた習近平国家主席が満を持して挑むのが台湾併合である。
2027年に3期目の任期を迎える習近平がいつ具体的行動を起こしてもおかしくはない。
- 米国はコロナ禍による経済的打撃からは復活を遂げつつあるが国内経済格差が拡大しインフレが急速に進むなど、国内の情勢は非常に不安定である。
バイデン大統領の第一の関心は国内問題となり、世界情勢は二の次とならざるを得ない。

増大する中国からの軍事圧力と国民意識の乖離

- 中国とロシアが共同して日本の周縁部を航行するなど、日本への圧力を高めている。
- わが国の安全保障の最前線の役割を担う自衛隊に対する国民の理解をみると、自衛隊へ関心のない割合が31.4%、その理由は「自分の生活に関係ないから」が39.1% 自衛隊の存在について理解が進んでいない状況が伺える。

中国からの軍事的圧力が高まりを見せている一方で、日本にとって中国は最大の輸出相手であり輸入相手でもある。
日本経済は中国なくして存在しえず、日本経済と企業が取る道を**企業自らが考えるべき**時期が来ている。

提言1：Micro-Level 企業から個人へ

- 安全保障eラーニング受講・既存セミナー参加
→ 企業人が安保関連情報に触れる機会を増やし基礎知識を向上させる。
- 企業単位の“経済安保アカデミー” 定期開催
→ 経済安保情報収集を仕組み化しつつ自社社員の安保リテラシー向上も促す。



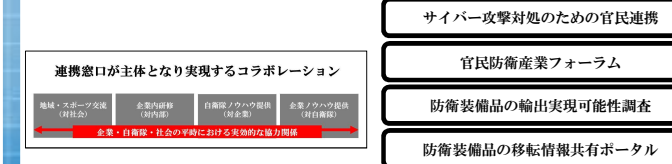
提言2：Mid-Level 企業単体/企業間

- 民間主導の“対中アクションタンク” 設置
→ 中国市場でいかにリスクを抑えつつ収益を上げるかという視点で対中アクションタンクを構築する。
- 武力衝突時における事業継続計画(BCP)の策定
→ 自然災害におけるBCPとは異なるアプローチで有事に備えた業界ごとのBCPを策定する。

サプライチェーン		自然災害		有事	
商材	調達先エリア	仕入・開発・製造	製品販売	自然災害	有事
機能	中国	輸出禁止 (技術を秘蔵する)	輸出制限 (技術を秘蔵する)	- 事象発生時が明確	- 事象発生時が不明確
その他	中国	輸出禁止 (技術を秘蔵する)	輸出制限 (技術を秘蔵する)	- 事象発生期間が比較的短期	- 事象発生期間が予測困難
国内+外国	中国	輸出禁止 (技術を秘蔵する)	輸出制限 (技術を秘蔵する)	- 事象発生後の対応	- 事象発生前より対応が必要
一般	中国	輸出禁止 (技術を秘蔵する)	輸出制限 (技術を秘蔵する)	- 対応内容が流動的	- 対応内容が流動的
技術	中国	輸出禁止 (技術を秘蔵する)	輸出制限 (技術を秘蔵する)	- 日本企業は何度も経験あり	- 日本企業はほぼ経験なし
その他	中国	輸出禁止 (技術を秘蔵する)	輸出制限 (技術を秘蔵する)		
国内+外国	中国	輸出禁止 (技術を秘蔵する)	輸出制限 (技術を秘蔵する)		

提言3：Macro-Level 企業から国へ

- 自衛隊地方協力本部に企業との連携窓口を新設
→ 窓口明確化によりコラボ機会のロスを失くし企業人・国民と自衛隊との接触機会を増やす。
- 既存の官民連携を活用した人的交流と産業振興
→ 既存の官民連携を活性化、領域拡大することで企業と自衛隊の相互活性を狙う。



本提言は日本と日本経済の将来の繁栄にとって、安全保障リテラシーの向上こそが最重要項目と置き、
Micro、Mid、Macroの3階層でのアプローチにより国民・企業の安全保障リテラシー萌芽を目指す。
本提言が、強靱な日本を創る一助となれば幸いである。